

岡山市子ども・子育て会議について

平成25年9月3日
こども企画総務課
こども園推進課

平成24年8月に成立・公布された「子ども・子育て関連3法」により、①認定こども園制度の改善、②認定こども園・幼稚園・保育所を通じた共通の給付（「施設型給付」）及び小規模保育等への給付（「地域型保育給付」）の創設、③地域の子ども・子育て支援の充実が図られることとなりました。（早ければ平成27年度を目途に新制度による支援を本格スタートする予定です。）

また、「子ども・子育て関連3法」の内「子ども・子育て支援法」において、子ども・子育て支援は、地域の実情に応じて、総合的かつ効率的に提供されるよう、市町村が国の基本指針に即して、5年を一期とする教育・保育及び地域の子どもの子育て支援事業の提供体制の確保や業務の円滑な実施に関する計画（「市町村子ども・子育て支援事業計画」）を策定することとされるとともに、その策定や保育所等の利用定員の設定等に当たっては、意見聴取のため、審議会その他合議制の機関を置くよう努めることとされています。（地方版「子ども・子育て会議」）

岡山市子ども・子育て会議

市町村は、教育・保育施設などの利用定員を定める際や、市町村子ども・子育て支援事業計画を策定・変更する際には、審議会その他合議制の機関の意見を聴くとともに、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況について調査審議することとされていることから、本市においても、「岡山市子ども・子育て会議」を設置し、子ども・子育て支援施策の推進を図ることとしています。

1 組織

会議は、子ども・子育て支援に関し学識経験のある者、子ども・子育て支援に関する事業等に従事する者等により、20人以内で組織するとともに、特別の事項の調査審議に必要な場合には、臨時委員を増員することができることとしています。

2 委員の任期

委員の任期は3年とします。ただし、臨時委員の任期は、特別の事項に関する調査審議が終了するまでの間とします。

3 会議の開催

会議は、次の事項を調査審議するため、会長が必要に応じ召集し、開催します。

4 調査審議事項

○国の基本指針に即して、5年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保、業務の円滑な実施に関する計画（「市町村子ども・子育て支援事業計画」）

○特定教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所など）の利用定員

○特定地域型保育事業（小規模保育、家庭的保育など）の利用定員

○子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び施策の実施状況

5 部会

特定の事項について、必要に応じて、部会を置き、調査審議します。